

令和4年度5月補正予算（追加提案分） 事業一覧

1 生活困窮者等への支援

事業名	予算額 (単位：千円)	補正内容
(新規) 低所得ひとり親世帯向けの給付金	129,157	○食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯に対し、特別給付金を支給。 ・支給対象：令和4年4月分の児童扶養手当受給者等 ・給付額：児童一人当たり5万円
児童福祉・青少年課		
(新規) 県立大学・家計急変学生支援 (公立大学法人運営費交付金)	6,698	○県立2大学（女子大・県民健康科学大）に通う家計急変世帯の学生に対する授業料減免制度について、コロナの感染状況が終息せず、さらに原油価格や物価高騰の影響もあることから、今年度も実施。 ・減免額 133,950円（年額1/4相当）×対象者50名 =6,697,500円
戦略企画課		

2 物価高騰等の影響を受けた事業者への支援

事業名	予算額 (単位：千円)	補正内容
(新規) 木材加工事業者の省エネ機器導入支援	20,000	○原油価格高騰の影響を受ける製材工場に対し、燃料費高騰による影響回避や脱炭素化等を図るため、木材乾燥設備を化石燃料利用から木質バイオマス利用へ転換する取組を支援。 ・設備導入支援 20,000千円 (20,000千円×1/2(補助率)×2者)
林業振興課		
(新規) 国産小麦産地生産性向上	50,000	○国の「国産小麦産地生産性向上事業」を活用し、作付けの団地化や営農技術・機械の導入等と併せて作付拡大を支援することにより、小麦産地である本県の生産体制を強化。 ・対象者：農業者団体や地域農業再生協議会 ・対象作物：水田に作付ける令和5年産小麦及び大麦 ・補助内容： 1 団地化の推進 2,500千円 作付けの団地化に向けた話し合い等の経費 2 営農技術の導入支援 27,000千円 生産性向上のために取り組む営農技術（湿害対策・土壌診断等）の導入に対し、取組面積に応じて支援（10aあたりの上限額：15千円） 3 農業機械の導入支援 17,500千円 (補助率1/2以内) 4 生産拡大の支援 3,000千円 上記2または3と併せて麦の生産を拡大する場合、作付けの増加面積に応じて支援（10aあたり10,000円）
蚕糸園芸課		

事業名	予算額 (単位：千円)	補正内容
(新規) 配合飼料価格高騰対策支援	501,600	<p>○配合飼料価格の高騰の影響を受ける畜産農家の負担を軽減するため、国の「配合飼料価格安定制度」の加入に係る経費を補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：県内で「配合飼料価格安定制度」に加入している畜産農家 ・補助額：使用予定の配合飼料1tあたり600円
畜産課		
(新規) 新ぐんまチャレンジ支援金	2,083,200	<p>○コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰により業況が厳しい県内中小事業者等を対象に、ウィズコロナに向けた新事業展開等の前向き投資を促進するための支援金を支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 県内に本店又は主たる事業所を置く中小事業者等 ・要件 以下の何れの要件も満たすこと <ul style="list-style-type: none"> ①令和4年4月、5月の原材料費、燃料費等の経費が令和元～令和3年比で10%以上増加したこと ②令和4年4月、5月の月間売上が令和元～令和3年比で10%以上減少したこと ③前向きな投資に係る取組を行うこと ・支給額 法人：上限40万円、個人：上限20万円
産業政策課		
(新規) デジタルイノベーション加速化	202,750	<p>○コロナ禍や物価高騰のなか、県経済の持続的な競争力強化に向け、最先端のテクノロジーやAI・ロボット等を活用した「ビジネスモデル」を構築し、県内産業のデジタルイノベーションを加速化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルイノベーションビジネスモデル構築 <ul style="list-style-type: none"> ①デジタルイノベーション社会実証・実装プロジェクト 192,000千円 補助額30,000千円、補助率2/3 2,000千円、定額補助 (スタートアップ参画の場合の追加支援) ※6プロジェクト程度を想定 ②事業化伴走 10,750千円 専門家によるハンズオン支援、マッチング支援等
未来投資・デジタル産業課		

3 その他

事業名	予算額 (単位：千円)	補正内容
(新規) OECDの社会情動的スキルに関する調査	87,000	<p>○学力以外の能力育成に関する世界最先端の社会分析であるOECDが行う社会情動的スキルに関する国際調査研究に群馬県が参加し、得られた成果を本県における非認知能力の育成や、「始動人」育成に向けた施策の立案に活用する。 ※社会情動的スキル…感情のコントロール、他者との協働、目標の達成といった力</p> <ul style="list-style-type: none"> ①OECDへの負担金 7,000千円 ②運営・調査の委託経費 80,000千円
戦略企画課		